

1. 基礎情報

		担当課名	生活安全課
事業名	公共施設への防犯カメラ設置事業		
事業区分	新規事業	施策体系	4 いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
会計区分	一般会計		(8) 生活の安全の確保
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	② 防犯・消費者保護
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		101
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成28年度～平成29年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	近年、不審者の出没や子ども等を狙った犯罪が増加している。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 公共施設に防犯カメラを設置し、施設内犯罪の抑止・防止を図ることにより、市民の安全・安心を確保し、誰もが安心して公共施設を利用できるまちづくりを実現する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	公共施設 (対象数: 未定)		
	総事業費 (平成 年度～平成 年度)	千円		
○公共施設の設置場所を調査し、防犯カメラを設置する。				
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	公共施設での設置場所の選定	小・中学校等公共施設 50施設		
事業費A (千円)		39,750		
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		39,750		
職員従事者数(人・年)B	0	0.1	0	0
人件費C=B×6,500千円		650		
概算コスト A+C		40,400		

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 県内の自治体で発生した事件の影響により、市民の間で不安が広がっている。
	B	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 犯罪の抑止力という点で大きな効果が期待できる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 機器の特殊性からは標準的である。
	B	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい) 安心・安全なまちづくりの取り組みをPRできる。
	B	

4. その他特記事項

--